

This Page Is Inserted by IFW Operations  
and is not a part of the Official Record

## **BEST AVAILABLE IMAGES**

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

**IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.**

As rescanning documents *will not* correct images,  
please do not report the images to the  
Image Problem Mailbox.

日 本 国 特 許 庁  
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出 願 年 月 日

Date of Application:

2000年11月20日

出 願 番 号

Application Number:

特願2000-353507

出 願 人

Applicant(s):

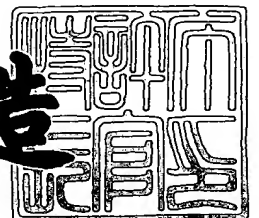
トヨタ自動車株式会社  
トヨタファイナンス株式会社  
株式会社ファミリーマート



2001年 9月28日

特許庁長官  
Commissioner,  
Japan Patent Office

及川耕造



出証番号 出証特2001-3089347

【書類名】 特許願

【整理番号】 PY20002103

【提出日】 平成12年11月20日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G06F 15/21

【発明者】

【住所又は居所】 東京都豊島区東池袋四丁目26番10号 株式会社 ファミリーマート 内

【氏名】 成田 祐一

【発明者】

【住所又は居所】 東京都豊島区東池袋四丁目26番10号 株式会社 ファミリーマート 内

【氏名】 中元 寛

【発明者】

【住所又は居所】 名古屋市東区東桜一丁目3番10号 トヨタファイナンス 株式会社 内

【氏名】 松本 徹

【発明者】

【住所又は居所】 名古屋市東区東桜一丁目3番10号 トヨタファイナンス 株式会社 内

【氏名】 古金 洋

【特許出願人】

【識別番号】 000003207

【氏名又は名称】 トヨタ自動車 株式会社

【特許出願人】

【識別番号】 500175691

【氏名又は名称】 トヨタファイナンス 株式会社

【特許出願人】

【識別番号】 597096286

【氏名又は名称】 株式会社 ファミリーマート

【代理人】

【識別番号】 100068755

【住所又は居所】 岐阜市大宮町 2 丁目 1 2 番地の 1

【弁理士】

【氏名又は名称】 恩田 博宣

【電話番号】 058-265-1810

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 002956

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9710232

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 特典サービスシステム、それに用いられる記録媒体及び特典サービス方法

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 客に対して特典を付与する付与手段と、  
前記客毎の特典を記憶する記憶手段と、  
前記記憶手段から前記客の特典データの読み出しを許容する許容手段と、  
前記記憶手段に記憶された特典を削減することで読み出された特典の使用を可能とする削減手段と、  
を有する特典サービスシステムであって、  
前記付与手段はネットワーク上に構築された 1 又は複数の仮想店舗が有し、  
前記削減手段は 1 又は複数の実店舗が有していることを特徴とする特典サービスシステム。

【請求項 2】 更に、1 又は複数の実店舗が前記付与手段を有していることを特徴とする請求項 1 に記載の特典サービスシステム。

【請求項 3】 更に、1 又は複数の仮想店舗が前記削減手段を有していることを特徴とする請求項 1 又は 2 に記載の特典サービスシステム。

【請求項 4】 前記付与手段により付与された特典と前記削減手段により削減された特典とを総括して管理するための管理手段を設けた請求項 1 ～ 3 の何れかに記載の特典サービスシステム。

【請求項 5】 前記許容手段が実店舗に設けられた端末を含み、  
その端末は、前記客が所有する記録媒体との間で特典データの授受を行う  
請求項 1 ～ 4 の何れかに記載の特典サービスシステム。

【請求項 6】 客に対して特典を付与する付与手段と、  
前記客毎の特典を記憶する記憶手段と、  
前記記憶手段から前記客の特典データの読み出しを許容する許容手段と、  
前記記憶手段に記憶された特典を削減することで読み出された特典の使用を可能とする削減手段と、  
を有する特典サービスシステムに用いられる記録媒体であって、

少なくとも1つの仮想店舗の何れかで付与され、少なくとも1つの実店舗の何れかで削減される特典のデータの授受を、前記許容手段との間で行うことを特徴とする記録媒体。

【請求項7】 少なくともネットワーク上に構築された仮想店舗の1つにおいて特典を付与し、

この付与された客毎の特典を記録し、

この特典を少なくとも実店舗の1つにおいて削減することで前記特典を使用するようにしたことを特徴とする特典サービス方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、商取引に伴って行われる販売促進用サービスとしての特典サービスシステムに関するものである。

【0002】

【従来の技術】

近年、インターネットの発達に応じて、インターネット上に仮想店舗を構築している企業が多い。そこで、仮想店舗の販売促進のために、特開平10-78989号公報には、仮想店舗においてポイントを付与する付与手段と、そのポイントを削減させる還元手段とを備えたポイントサービスシステムが開示されている。しかしながら、仮想店舗だけでなく実際の店舗（以下、実店舗と称する）をも有する企業の場合には、例えば実店舗で販売している商品と仮想店舗で販売している商品とがほとんど同じであると、逆に実店舗の売上の減少を招くことがある。特に、運営企業の構成がフランチャイズの場合には、各実店舗がそれぞれ独立して販売を行っているため、実店舗における売上減少は切実な問題となっている。

【0003】

そこで、仮想店舗の販売を通して、実店舗における売上が上昇できるようなサービスシステムが望まれていた。そのサービスシステムの1つとして、特開平11-73457号公報には、客が電子メールに回答した際などにポイントを発行

し、この発行したポイントの加算量に応じて実店舗で利用できる買物券やクーポン券を発券するようにした顧客管理システムが開示されている。

【0004】

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、このような買物券やクーポン券では、偽造が容易なため、高額の買物券やクーポン券を発行することはほとんど行われず、低額の買物券やクーポン券の発行しかできなかった。そのため、サービスされる範囲が低額のものに限定されてしまい、このシステムを受ける客にとって、魅力的なサービスとはなっていなかった。また、このような買物券やクーポン券では、所定のポイント数に到達しなければ、その買物券やクーポンの発券が行われず、客の選択によって、ポイントを小分けに使用することができなかった。

【0005】

本発明は、このような従来の技術に存在する問題点に着目してなされたものであり、その目的とするところは、サービスを受ける客にとってより魅力的なサービスを提供することのできるポイントサービスシステムを提供することにある。

【0006】

【課題を解決するための手段】

以下、上記目的を達成するための手段及びその作用効果について記載する。

請求項1に記載の発明は、客に対して特典を付与する付与手段と、前記客毎の特典を記憶する記憶手段と、前記記憶手段から前記客の特典データの読み出しを許容する許容手段と、前記記憶手段に記憶された特典を削減することで読み出された特典の使用を可能とする削減手段と、を有する特典サービスシステムであって、前記付与手段はネットワーク上に構築された1又は複数の仮想店舗が有し、前記削減手段は1又は複数の実店舗が有していることを特徴とする特典サービスシステムである。

【0007】

従って、例えば商品を購入した際などに仮想店舗で付与された特典で、実店舗において例えば商品を購入するなど使用することができる。そのため、より魅力的なサービスを客に対して提供することができる。

【0008】

請求項2に記載の発明は、請求項1に記載の特典サービスシステムにおいて、更に、1又は複数の実店舗が前記付与手段を有しているものである。

従って、実店舗及び仮想店舗の両方で付与された特典を実店舗で使うことができるので、特典を実店舗で使う機会が増える。そのため、サービスを受ける客に対して更に魅力的なサービスを提供することができる。

【0009】

請求項3に記載の発明は、請求項1又は2に記載の特典サービスシステムにおいて、更に、1又は複数の仮想店舗が前記削減手段を有しているものである。

従って、付与された特典を仮想店舗においても使うことができるので、例えば実店舗が近所になど実店舗を利用できない客においても、魅力的なサービスを提供することができる。

【0010】

請求項4に記載の発明は、請求項1～3の何れかに記載の特典サービスシステムにおいて、前記付与手段により付与された特典と前記削減手段により削減された特典とを総括して管理するための管理手段を設けたものである。

【0011】

従って、この管理手段によって、店舗が複数であっても特典の付与や削減を統括して管理することができる。

請求項5に記載の発明は、請求項1～4の何れかに記載の特典サービスポイントにおいて、前記許可手段が実店舗に設けられた端末を含み、その端末は、前記客が所有する記録媒体との間で特典データの授受を行うものである。

【0012】

従って、特典データの授受を記録媒体との間で行うようにしたので、記録媒体から特典データを読み取ればよく、通信網を介して接続された記録手段から特典データを読み出す必要がないため、通信コストを低く抑えることができる。そのため、販売促進のための特典サービスシステムにかかる実店舗でのコストを抑えることができる。

【0013】



請求項 6 に記載の発明は、客に対して特典を付与する付与手段と、前記客毎の特典を記憶する記憶手段と、前記記憶手段から前記客の特典データの読み出しを許容する許容手段と、前記記憶手段に記憶された特典を削減することで読み出された特典の使用を可能とする削減手段と、を有する特典サービスシステムに用いられる記録媒体であって、少なくとも 1 つの仮想店舗の何れかで付与され、少なくとも 1 つの実店舗の何れかで削減される特典のデータの授受を、前記許容手段との間で行うものである。

## 【 0 0 1 4 】

従って、仮想店舗で付与された特典で実店舗において購買することができ、魅力的なサービスを提供することができるシステムにおいて、記録媒体において特典データの管理をすることができる。従って、携帯された記録媒体から特典データを読み取ればよく、通信網を介して特典データを読み出す必要がないため、通信コストを低く抑えることができる。

## 【 0 0 1 5 】

請求項 7 に記載の発明は、少なくともネットワーク上に構築された仮想店舗の 1 つにおいて特典を付与し、この付与された客毎の特典を記録し、この特典を少なくとも実店舗の 1 つにおいて削減することで前記特典を使用するようにしたことを特徴とする特典サービス方法である。

## 【 0 0 1 6 】

従って、仮想店舗で付与された特典を実店舗において使用することができるので、客に対してより魅力的なサービスを行うことができる。

## 【 0 0 1 7 】

## 【発明の実施の形態】

以下、本発明を具体化したポイント（特典）サービスシステムの一実施形態を図 1 ～図 1 3 に従って説明する。

## 【 0 0 1 8 】

図 2 に示すように、本実施の形態で使用される記録媒体は、IC カード 1 1 であり、その片面 1 3 に公知の磁気ストライプ 1 2 が設けられている。この磁気ストライプ 1 2 には、例えば有効期限や使用限度額、使用を拒否された回数など I

Cカード11がクレジットカードとして機能するための情報が格納されている。

【0019】

更に、ICカード11には、ICモジュール14が設けられおり、このICモジュール14の内部にはICチップ15が埋め込まれているとともに、このICモジュール14の表面には複数の外部端子16が設けられている。この外部端子16は、後述する端末17、18、19の端子（図示しない）に接続されて、端末17、18、19の図示しない読み書き部とICチップ15との情報交換を行う。

【0020】

ICチップ15は、ISO7816で規格化されており、図3に示すようにデータメモリ全体のファイルを意味するMaster File（以下、MFと記載する）70を有している。MF70の下層には、アプリケーション用の3つのDedicated File（以下、DFと記載する）71、72、73が格納されている。

【0021】

DF73の下層には、セキュリティファイルであるInternal Elementary File（以下、IEFと記載する）74と3つの動作ファイルであるWorking Elementary File（以下、WEFと記載する）が格納されている。IEF74には、このDF73内のWEF76、77、78にアクセス可能とするための管理者キーが格納されている。また、WEF76には、ICチップ固有の番号（以下、IC-IDと記載する）が格納されており、WEF77には、提携会社のID（Identification）が、その会社のURL（Uniform Resource Locators）とともに格納されている。また、WEF78は、自由記述領域となっており、例えば氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、メールアドレス、ゴールドカード会員であるなどの会員の属性情報や購入履歴情報、ポイント履歴情報などが格納されている。

【0022】

DF72の下層には、AID（Application Identification

ation) が記録された IEF 75 と、現在の実店舗におけるポイント数などのポイント情報が記憶された WEF 79 が格納されている。AID は、WEF 79 にアクセス可能な端末を制限するためのものであり、IC カード 11 が端末 17, 18, 19 に差し込まれた際に、この AID と端末が有する AID との整合性を端末 17, 18, 19 がチェックし、この整合が正しければ、その端末 17, 18, 19 においてポイント情報にアクセス可能とするものである。

【0023】

なお、DF 71 は、DF 73 とほぼ同じ構成をしているが、DF 71 の WEF 77 には、上述した磁気ストライプ 12 に記憶されている情報と同一の情報及び IC クレジット固有のリスク管理情報が格納されている。

【0024】

IC カード 11 は、IC カード専用の複数機能端末 17、レジスタなどに併設されている POS (Point of Sales) システム用の端末 (以下、POS 端末と記載する) 18 又は CAT (Credit Authorization Terminal) 端末 19 に接続された状態で、それらとの間で、読み取り及び書き込みが行われる。各端末 17, 18, 19 には、それぞれ記憶部 20 と、図示しない表示画面とが設けられており、各端末 17, 18, 19 は、実店舗の客に対して特典を付与する第 2 付与手段となっている。なお、複数機能端末 17 には、MD (Mini Disk) に音楽をダウンロードための機構が設けられている。

【0025】

図 1 に示すように、前述した複数の端末 17, 18, 19 の少なくとも一つが、各提携会社の実店舗にそれぞれ配置されている。端末 17, 18, 19 は、ISDN (Integrated Services Digital Network) 回線などの通信回線 25 を介して、提携会社 A, B 及びクレジット会社 C の各ロイヤリティサーバ 32 及び各ホストコンピュータ 31 に接続されている。ここで、クレジット会社 C と 1 又は複数の提携会社 (図では提携会社 A, B のみ表示) とが提携関係にあって、それらの提携会社は、実店舗及び仮想店舗を有する。この提携会社の数は前記 WEF 77 の容量の範囲内で設定可能である。端

末17, 18, 19及び各ホストコンピュータ31は通信回線25を介して、例えばCAFIS (Credit and Finance Information Switching System) センタなどのクレジット専用の情報処理センタ29に接続され、ここからCAFIS回線26を介して、クレジット会社Cのロイヤリティサーバ32に接続されている。そのため、端末17, 18, 19から発信されたクレジット取引情報は、情報処理センタ29を経由してクレジット会社Cで受信される。

## 【0026】

また、各提携会社A, B及びクレジット会社Cの削減手段の1つであるロイヤリティサーバ32は、通信回線25を介して、相互にデータ交換が可能となっているとともに、管理手段であるクリアリングセンタDのスイッチングサーバ36に接続されている。このクリアリングセンタDは、提携会社A, B及びクレジット会社Cでのポイントの付与と削減とに関する事項の管理を行っており、そのための記録部30を備えている。

## 【0027】

各提携会社A, B及びクレジット会社Cのロイヤリティサーバ32は、仮想店舗用サーバ33を備えたホストコンピュータ31に一括して管理されている。仮想店舗は、提携会社A, B及びクレジット会社Cの仮想店舗用サーバ33上に設定されている。各サーバ32, 33には、それぞれ記録手段となる実店舗用ポイントDB34及び仮想店舗用ポイントDB35が接続されている。従って、仮想店舗用サーバ33は、ネットワーク上に構築された仮想店舗の客に対して特典を付与する付与手段であり、インターネット27を介して、家庭等にある例えばパーソナルコンピュータなどの個人用端末28に接続可能となっている。

## 【0028】

なお、特許請求の範囲の許容手段とは、本実施形態では、端末17, 18, 19を含んだホストコンピュータ31及びロイヤリティサーバ32の一連のシステムを示している。なおまた、ここで、実店舗及び仮想店舗を有する事業体を会社と称したが、これは、個人であっても、法人であってもかまわない。

## 【0029】

次に、このポイントサービスシステムの作用について説明する。

（会員入会）

まず、本実施形態のポイント（特典）サービスを受けようとする場合には、例えば実店舗に配置されている提携会社Aの複数機能端末17を用いて会員登録を行う。図4において、最初に、入会希望の客は、提携会社であるクレジット会社Cのクレジットカードを所有しているか、すなわちクレジット会社Cの会員であるか否かが問われる（ステップS1）。この場合、クレジットカードを有している場合（ステップS1においてYES）には、そのクレジットカードのIDの入力を促し、そのIDが入力されたら（ステップS2）、複数機能端末17はクレジット会社Cに、CAFIS回線26を介して情報を送信する（ステップS3）。

【0030】

クレジット会社Cのクレジットカードを所有しておらず、クレジット会社Cの会員でない場合（ステップS2でNO）には、クレジットカードの取得を勧誘する。このとき、入会希望者がクレジットカードの取得を希望した場合（ステップS4においてYES）の場合には、クレジットカードの入会情報の入力を促す。この情報が入力された（ステップS5）ならば、複数機能端末17は、入力された入会情報をクレジット会社Cに送信する（ステップS6）。クレジット会社では、この情報に対して仮IDを付与し（ステップS7）、情報が送信されてきた複数機能端末17にその仮IDをCAFIS回線26を介して送信する（ステップS8）とともに、人物審査を行う（ステップS9）。なお、人物審査に通過した入会希望者に対しては、仮IDを通常のクレジット会社CのクレジットカードのIDに交換する（ステップS15）。

【0031】

次に、クレジットカードのIDを入力した入会希望者（ステップS3）、クレジットカードの取得を希望し、その入会のための情報を入力した入会希望者（ステップS8）及びクレジット会社Cのクレジットカードを有していなく、かつこのクレジットカードを取得しない（ステップS4においてNO）とした入会希望者に対して、会員登録情報の入力が促される。会員登録情報が入力される（ステ

ップS10)と、その情報が、提携会社Aのホストコンピュータ31に通信回線25を介して送信される(ステップS11)。

【0032】

提携会社Aのホストコンピュータ31では、その入会希望者に対して(場合によっては人物審査が行われた後)、その提携会社AにおけるIDが付される(ステップS12)。そして、ステップS10で入力された会員登録情報から、入会希望者がクレジット会員の場合には、すなわちステップS2, S3又はステップS7, S8の処理が行われた場合(ステップS13でYES)には、付与されたIDをクレジット会社Cに通知する(ステップS14)。この通知を受け取ったクレジット会社Cでは、提携先によって付与されたIDをIC-IDとともにクレジット会社Cのホストコンピュータ31に格納する(ステップS20)。また、クレジット会社Cでは、種々の情報がICカード11に設定され、ICカード11が発行される(ステップS16)。すなわち、クレジットカードとして機能するための情報がICカード11の磁気ストライプ12及びDF71に、(例えば入会申し込みがあった提携会社Aにおいてポイントの付与又は削減が可能であるといった)AIDの情報がDF72のIEF74に、提携会社Aで付与された提携会社AにおけるID及びクレジット会社CにおけるIDが、その提携会社AのURL及びクレジット会社CのURLと共にDF73のWEF77に格納される。なお、このICカード11は、郵送などにより申し込みを行った入会希望者の客の手元に届けられる。

【0033】

ICカード11が発行された後、ステップS14において送信された提携会社AのIDを搭載したICカード11のIC-IDが、提携会社Aに送信される(ステップS17)。提携会社Aでは、このIC-IDを、提携会社Aにおいて付与したIDに対応付けて管理を行う(ステップS18)。

【0034】

なお、クレジット会員でない入会希望者(ステップS13においてNO)に対しては、クレジット機能がない会員カードが発行される(ステップS19)。

また、会員登録は仮想店舗からも可能である。この場合には、入会希望者は、

個人用端末 28 からネットワーク上に構築された仮想店舗にアクセスし、複数機能端末 17 における手順を、個人用端末 28 の端末において行う。

【0035】

(仮想店舗におけるサービスポイントの付与)

次に、例えば、提携会社 A の仮想店舗におけるサービスポイントの付与について、図 5 を参照して説明する。なお、ポイントの付与は、提携会社 A の仮想店舗において客である会員が物を購入した場合に行われ、付与されるポイント数は、購入金額に応じて（例えば購入金額の 1 割のポイント数）付与される。

【0036】

まず、すでに会員に通知されているその提携会社 A の ID の入力を促す。これにより入力された（ステップ S21）ID は、インターネット 27 を介してその仮想店舗の会社 A の仮想店舗用サーバ 33 に送信される（ステップ S22）。ID を受信した仮想店舗用サーバ 33 は、この ID に基づきその IC-ID を判別し、この IC-ID に基づいて、その仮想店舗用ポイント DB 35 から現在のポイント数を読み出す（ステップ S23）。この読み出したポイント数に対して、新たに付与されたポイント数を加算する（ステップ S24）。そして、この仮想店舗用サーバ 33 は、IC-ID とともに加算されたポイント数を、仮想店舗用ポイント DB 35 に記憶する。なお、他の提携会社の仮想店舗においても同様に、サービスポイントが付与される。

【0037】

(仮想店舗におけるサービスポイントの削減)

次に、図 7 を参照してサービスポイントの削減、すなわちポイントの使用について説明するが、例えば仮想店舗において物を購入する際にその代金の一部をポイントで支払うという場合にポイントが使用される。なお、サービスポイントは、提携会社 A、B 及びクレジット会社 C において、例えば 1 ポイント 1 円として換算される。

【0038】

まず、仮想店舗では、その購入者に対して、その仮想店舗における提携会社 A の ID の入力を促す。ID が入力される（ステップ S31）と、この ID が、イ

インターネット 2 7 を介して提携会社 A の仮想店舗用サーバ 3 3 に送信される（ステップ S 3 2）。ID を受信した仮想店舗用サーバ 3 3 は、この ID から仮想店舗用ポイント DB 3 5 に記憶されているポイント数を読み出す（ステップ S 3 3）とともに、このポイント数をインターネット 2 7 を介して個人用端末 2 8 に送信する（ステップ S 3 4）。ポイント数を受信した個人用端末 2 8 は、画面にそのポイント数を表示する（ステップ S 3 5）とともに、使用するポイント数の入力を促す。

## 【 0 0 3 9 】

使用するポイント数が入力されたら（ステップ S 3 6）、ポイント数で代金の全部の支払いが可能か否か、すなわち、使用するポイント数として入力された数を金額に換算し、この換算した金額が支払う代金より少ないか否かを判断する（ステップ S 3 7）。支払う代金よりも少なかった場合には、残りの代金の支払い方法について入力を促し、その支払い方法について決定する（ステップ S 3 8）。残りの代金は、クレジットによる支払い方法や代金引換方法などが選択可能とされており、クレジットの場合には、そのクレジット会社 C の ID、すなわちクレジットカードの ID を入力する。

## 【 0 0 4 0 】

ポイントで全部の代金が支払うことができた場合（ステップ S 3 7 で Y E S の場合）及び残りの代金の支払い方法が入力された場合（ステップ S 3 8）には、インターネット 2 7 を介して提携会社 A の仮想店舗用サーバ 3 3 に使用するポイント数を送信する（ステップ S 3 9）。このとき、残りの代金をクレジットで支払う場合には、クレジット会社 C の ID やクレジットの支払い方法などの情報が提携会社 A に送信される。使用するポイント数を受信した仮想店舗用サーバ 3 3 は、現在のポイント数からこの使用するポイント数を減算する（ステップ S 4 0）。そして、減算した結果のポイント数を仮想店舗用ポイント DB 3 5 に格納する（ステップ S 4 1）。なお、クレジット会社の ID は、通信回線 2 5 を介して情報処理センタ 2 9 に送信され、ここから C A F I S 回線 2 6 を介して、クレジット会社 C に送信される。

## 【 0 0 4 1 】



(実店舗におけるサービスポイントの付与及び削減)

例えば提携会社Aの実店舗において物を購入し、その代金を、現金、ポイント又はクレジットでPOS端末18にて支払う場合について図8及び図9に基づいて説明する。なお、他の端末17, 19において支払う場合も同様である。この場合においても、例えば購入金額に応じたポイントが付与される。代金を支払うときに、実店舗に設置されているPOS端末18にICカード11を挿入する(ステップS50)。

【0042】

POS端末18において、ICカード11のIEF74に記憶されている管理者キー及びIEF75に記憶されているAIDが読み取られ、この管理者キー及びAIDが、POS端末18のそれぞれと照合される。管理者キー及びAIDが整合しない場合(ステップS52でNOの場合)には、エラーメッセージを表示する(ステップS53)とともに、ICカード11をPOS端末18から排出し(ステップS54)、ICカード11の挿入(ステップS50)からやり直しを促す。

【0043】

POS端末18において管理者キーとAIDとが整合した場合(ステップS52でYESの場合)には、各DF71, 72, 73に対してアクセス可能となる。そこで、DF73のWEF76からIC-IDを読み取る(ステップS55)とともに、DF72のWEF79から現在、記憶されているポイント数を読み出し(ステップS56)POS端末18の表示部にこの読み出したポイント数を表示する(ステップS57)。

【0044】

次に、ポイントを使用するか否か(ステップS58)が判断され、ポイントを使用せずに貯める場合(ステップS58においてNOの場合)には、代金を支払う(ステップS59)とともに、ポイント数の加算を行う(ステップS60)。そして、加算したポイント数をICカード11のWEF79に書き込み(ステップS61)、ICカード11を排出するとともに(ステップS62)、加算したポイント数などの情報をPOS端末18の記憶部20に記憶する(ステップS6

3)。

【0045】

ポイントを使用する場合（ステップS58においてYESの場合）には、図9に示すように使用するポイント数をPOS端末18に入力する（ステップS64）。次に、入力されたポイント数を金額として換算した際に、この換算した金額で、代金をすべて支払うことができるか否かを判断する（ステップS65）。換算した代金ですべて支払うことができる場合（ステップS65でYESの場合）には、読み出したポイント数から、使用したポイント数を減算する（ステップS66）。

【0046】

入力されたポイント数で代金の全部の支払いができない場合（ステップS65でNOの場合）には、それを補うために、次に、仮想店舗で付与されたポイントを使用するか否かが促される。そこで、仮想店舗で付与されたポイントを使用しない場合（ステップS67でNOの場合）には、残りの代金を支払う（ステップS68）とともに、読み出したポイント数から使用したポイント数を減算する（ステップS66）。

【0047】

本実施の形態では、仮想店舗で付与されたポイントのデータは、仮想店舗用ポイントDB35に貯められているのみで、ICカード11には書き込まれていない。このため、仮想店舗で付与されたポイントを使用する場合（ステップS67でYESの場合）には、仮想店舗用ポイントのダウンロードが行われる。すなわち、クリアリングセンタDを介して、この客がポイントを使用するとしたすべての提携会社A、B及びクレジット会社Cのロイヤリティサーバ32に、DF73のWEF76のIC-IDを送信する（ステップS70）。IC-IDを受信した提携会社A、B及びクレジット会社Cの各ロイヤリティサーバ32は、仮想店舗用ポイントDB35から、仮想店舗において付与されたポイント数を読み出し（ステップS71）、POS端末18に送信する（ステップS72）。POS端末18では、各提携会社から送信されたポイント数を、そのポイントを保有している提携会社名とともに表示する（ステップS73）。次に、ICカード11に

ダウンロードするポイント数及びその提携会社名の入力促される。そして、ポイント数と提携会社名が入力される（ステップS74）と、そのポイント数がICカード11に書き込まれる（ステップS75）とともに、ポイント数とその提携会社名とが記憶部20に記憶される（ステップS76）。

## 【0048】

仮想店舗において付与されたポイント数のダウンロードが終了したならば、再びステップS64に戻り、再び使用するポイント数を入力する。そして、ステップS65、S67、S68を経て、使用したポイント数が減算された（ステップS66）ならば、図8に示すように、この減算された後のポイント数がICカード11に書き込まれる（ステップS62）。そして、ポイント数などがそのIC-IDとともに記憶される（ステップS63）。

## 【0049】

その後、例えば午前3時などの所定時刻になると、その前の所定時刻から今回の所定時刻までにPOS端末18の記憶部20に記憶された1日分のデータが、通信回線25を介してその実店舗の提携会社Aのロイヤリティサーバ32に送信される（ステップS79）。なお、このとき、クレジット支払い方法などの情報も、情報処理センタ29を経由してクレジット会社Cに送信される。そして、提携会社A又はクレジット会社Cに送信された記憶部20に記憶されていたデータは、リセットされる（ステップS80）。

## 【0050】

なお、クレジットを用いて代金を支払う場合（ステップS60、S68）には、図10に示すような手順で行われる。すなわち、POS端末18においてDF71のWEF77に格納されている情報が読み出される（ステップS81）。この情報に基づいてクレジットによる決済が可能か否かが判断される（ステップS82）。クレジット決済ができない場合（ステップS82においてNOの場合）には、POS端末18の画面に「クレジット決済ができない」ことを表示する（ステップS83）。また、クレジット決済ができる場合（ステップS82においてYESの場合）には、支払い方法（分割払いや一括払いなど）や各回の支払い金額などの支払い情報について入力を促す。支払い情報がPOS端末18に入力

される（ステップS84）と、カード取引の処理が行われ、取引が承認されると、売上情報が、記憶部20に記憶される（ステップS85）。

#### 【0051】

そして、上述したように所定時刻になり、1日分のデータを送信する際に、これら支払い情報が情報処理センタ29を経由してクレジット会社Cに送信される（ステップS79）。情報を送信したPOS端末18は、記憶部20のデータをリセットする（ステップS80）。

#### 【0052】

##### （プリペイドカードとしての使用）

ポイントによって買える商品を買うために代金を先に支払って、ポイントを買うことも可能である。この場合には、図6に示すように、ICカード11を端末17に挿入し（ステップS130）、ICカード11にアクセス可能とする。そして、ICカード11に記憶してあるポイント数を読み出す（ステップS131）とともに、この際、支払われた代金をポイントに換算する（ステップS132）。そして、換算したポイント数を加算する（ステップS133）とともに、この加算したポイント数をICカード11のWEF79に記憶させる。

#### 【0053】

このようにして、ポイント数に関してICカード11をプリペイドカードと同様に使用することが可能である。

##### （複数機能端末におけるポイントの利用）

複数機能端末17において、サービスポイントによってのみ購買可能な商品、ポイントにより買うことも可能である。例えば、複数機能端末17で、ポイントによってのみ買える曲を買う場合（MDにダウンロードする場合）には、図11に示される手順で行われる。

#### 【0054】

まず、ICカード11を複数機能端末17に挿入し（ステップS111）、ICカード11にアクセス可能とする。そして、WEF76に記憶されているIC-IDとWEF79に記憶されているポイント情報とを読み出す（ステップS113）。そして、読み出された現在のポイント数で、曲が買えるか否かが判断さ

れる（ステップS114）。

【0055】

現在のポイント数で曲が買えない場合（保有しているポイント数が曲の購入ポイントより少ない場合）には、前記と同様に仮想店舗用のポイント数を使用するか否かの判断を客（会員）に促す。仮想店舗用のポイント数を使用しない場合（ステップS115でNOの場合）には、残りの代金を支払って、少なくとも曲が買えるまでポイントを購入させる（ステップS116）。また、仮想店舗用のポイント数を使用する場合（ステップS115でYESの場合）には、図9の上述した手順（ステップS70からステップS76）で、仮想店舗用ポイントを任意の数でダウンロードする（ステップS117）。そして、ダウンロードされたポイント数とICカード11に記憶されていたポイント数との合計を算出し（ステップS118）、その合計が、曲の購入ポイント数より多いか否かを判断する（ステップS119）。仮想店舗用ポイントを合計しても、まだポイント数が足りない場合には、再び仮想店舗用のポイントを使用するかを客に判断させ（ステップS115）、仮想店舗用のポイントを使用しない場合には、ポイントを購入させる（ステップS116）。

【0056】

ポイント数が曲の購入ポイント数よりも大きい場合（ステップS114でYESの場合）又は大きくなった場合（ステップS119でYESの場合又はS116の場合）には、複数機能端末17のMD挿入口にMDを挿入するように促す。そして、MDが挿入されたら（ステップS120）、ダウンロードする曲を選択させ（ステップS121）、その選択された曲をMDにダウンロードする（ステップS122）。それとともに、その曲の購入ポイント数を現在のポイント数から減算し（ステップS123）、減算された結果のポイント数をICカード11に書き込む（ステップS124）。次に、減算されたポイント数などをIC-IDとともに、複数機能端末17の記憶部20に記憶させる（ステップS125）。

【0057】

そして、実店舗におけるサービスポイントの付与及び削減の手順と同様に、所

定時刻になったときに1日分のデータを、通信回線25を介して複数機能端末17の提携会社Aに送信し（ステップS79）、複数機能端末17の記憶部20のデータをリセットする（ステップS80）。

## 【0058】

（クリアリングセンタDにおける処理）

図12に示すように、各店舗に配置された端末17、18、19から所定時刻毎に送信されたデータは、その実店舗の提携会社Aのロイヤリティサーバ32で受信される。ロイヤリティサーバ32は、受信したデータに基づいて、実店舗用ポイントDB34の書き換えを行う（ステップS91）。これとともに、このデータは、仮想店舗用サーバ33に送信され、仮想店舗用ポイントDB35の書き換えが行われる（ステップS91）。

## 【0059】

次に、例えば月1回などの所定時刻になる（ステップS92でYESの場合）と、各提携会社A、B、Cでは、前回の所定時刻から今回の所定時刻までの所定期間内に、各提携会社A、B、C内で付与した全ポイント数と削減させた全ポイント数とを集計する（ステップS93）。そして、この集計したデータをクリアリングセンタDのスイッチングサーバ36に通信回線25を介して送信する（ステップS94）。スイッチングサーバ36では、各提携会社A、B、Cの全部のポイント付与及び削減に応じて、各提携会社A、B、Cが受け取る金額を算出する（ステップS95）。この金額は、その提携会社A、B、Cで使用された総ポイント数からその会社が付与した総ポイント数を引いた数を求め、1ポイント1円として算出されて、算出された金額が各提携会社A、B、Cに通知される（ステップS96）。そして、受取り金額がプラスであれば、各提携会社A、B、Cはその金額がクリアリングセンタDから支払われ、その受取り金額がマイナスであれば、各提携会社A、B、CはクリアリングセンタDにその金額を支払う（ステップS97）。

## 【0060】

（ポイントサービス適用会社の増加）

ICカード11を発行した後、ポイントサービスを適用する提携会社が増えた

場合には、会員が必ずしも提携会社が増えたことを知っている訳ではないため、その提携会社が増えてから一番初めにICカード11を端末17, 18, 19に挿入したときに、ICカード11にその増えた提携会社のIDを書き込む。

## 【0061】

すなわち、図13に示すように、端末17, 18, 19にICカード11を挿入し（ステップS101）、そのICカード11に記載されているWEF76のIC-ID及びWEF77の各提携会社A, B, CのIDを読み出す（ステップS102）。これらIDを読み出した結果、新たな提携会社のIDが含まれていない場合、すなわち提携会社においてポイント利用が許可されていない（ステップS103でYESの場合）には、例えば表示画面に「提携先の紹介」という形で表示し、提携会社が増えたことを会員に知らせ、新たな提携会社においてもこのポイントサービスシステムを使用するか否かの意思確認を行う。新たな提携会社において使用しない意思がない場合にはそのまま終了するが、新たな提携会社においても使用してもよいという意思が確認された場合には、ICカード11に含まれている個人情報を新たな提携会社に、通信回線25を介して送信する（ステップS104）。情報を受信した新たな提携会社は、そのICカード11の保有者に対してIDを付し（ステップS105）、実店舗用ポイントDB34に登録する（ステップS106）。そして、先程情報が送信されてきた端末17, 18, 19に通信回線25を介して、付与された新たな提携会社のIDと、新たな提携会社のURLの情報とを送信する（ステップS107）。情報を受信した端末17, 18, 19は、新たな提携会社のURLと、その新たな提携会社から付与されたIDとの情報をICカード11のDF73のWEF77に書き込む。

## 【0062】

上記実施形態のポイントサービスシステムによれば、以下のような特徴を得ることができる。

（a）本実施形態では、インターネット27を介して仮想店舗用サーバ33で付与されたポイント（特典）を用いて、実店舗において購入することができるポイントサービスシステムとした。そのため、より魅力的なサービスを客に対して提供することができ、仮想店舗の客が実店舗において来訪する可能性が高くなり

、ひいては実店舗の売上の向上を期待することができる。

【0063】

(b) 本実施形態では、会員(客)ごとにポイントを記憶する実店舗用ポイントDB34、仮想店舗用ポイントDB35を設け、複数の複数の提携会社A、B、Cにおける仮想店舗のポイント(特典)の付与及び実店舗におけるポイント(特典)の削減とを総括して1つの特典として管理するクリアリングセンタDのスイッチングサーバ36を設けた。そのため、複数の提携会社A、B、Cのポイントの付与や削減を容易にスイッチングサーバ36で管理することができ、特典サービスシステムの使用状況が分かるので、使用が多い提携会社にはシステムの運営費の負担を大きくすることができる。従って、システムの使用状況に応じて運営費の負担を分担することができ、公平に運営費を分配することができるので、システムの使用が少なければ運営費の負担が少ないため、中小企業等であっても容易に提携会社に加わることができる。そのため、中小企業から大企業まで提携会社A、Bの増加を期待することができ、提携会社が増加すれば、このサービスシステムの会員の増加が期待でき、結果として更なる売上の上昇を期待することができる。また、より多くの提携会社が同じポイントサービスシステムを使用することにより、多数のカードを持ち歩く必要がなく持ち歩くカードが少ないので、常にカードを携帯している可能性が高くなるので、会員(客)がカードを忘れて、カードを携帯していないためにポイントサービスを受けられないということが少なくなる。従って、会員にとって更なる魅力的なサービスとなり、更なる会員の増加を期待することができ、企業においては更なる売上の向上を期待することができる。

【0064】

(c) 本実施形態では、仮想店舗で付与されたポイントにより実店舗で購買をする際に、端末17、18、19からロイヤリティサーバ32を介して仮想店舗用ポイントDB35からポイント数を読み出すようにした。そのため、必要最小限の接続によって、仮想店舗用ポイントDB35の読み出しが行われるので、サービスシステム上においてエラーの発生率を極めて少なくすることができる。また、仮想店舗で付与されたポイントはICカード11に移し替え、ICカードに



移し替えたポイントの使用状況をロイヤリティサーバ32で管理するようにした。従って、実店舗で付与されたポイントを実店舗用ポイントDB34で、仮想店舗で付与されたポイントを仮想店舗用ポイントDB35でそれぞれ別々に管理しても、仮想店舗で付与されたポイントを容易に使用することができるとともに、管理もより確実に行うことができる。

## 【0065】

(d) 本実施形態では、実店舗の客に対してポイントを付与するようにした。そのため、実店舗及び仮想店舗の両方で付与されたポイントを合わせて実店舗で使うことができるので、実店舗で使う機会が増え、実店舗における売上の向上を更に期待することができる。

## 【0066】

(e) 本実施形態では、端末17、18、19において、実店舗で付与されたポイントをICカード11から読み出すようにした。そのため、実店舗で付与されたポイントだけで実店舗で購買する際には、このICカード11と端末17、18、19との間でポイントデータの授受を行うだけでよいので、この場合には、通信回線25を介してロイヤリティサーバ32に常時接続する必要がなく、通信コストを低く抑えることができる。そのため、このサービスシステムにかかる実店舗でのコストを抑えることができる。

## 【0067】

(f) 本実施形態では、記録媒体としてICチップ15を搭載したICカード11を用いた。そのため、カードにおける記憶容量が多く、提携会社ごとに付与されるIDを多量に記憶させることが容易にできるので、提携会社を容易に増加することができる。結果として、売上の上昇を期待することができる。

## 【0068】

(g) 本実施形態では、実店舗でポイントを使用する際には、実店舗で付与されたポイントと仮想店舗で付与されたポイントとを合わせて使用可能なポイントサービスシステムとした。そのため、実店舗において使用できるポイント数が多くなるので、実店舗で使う機会が増え、実店舗における売上の上昇を期待することができる。

【0069】

(h) 本実施形態では、仮想店舗で付与されたポイントは、仮想店舗で利用することができるようにした。そのため、例えば実店舗が近所にないなど、実店舗を利用できない客の利用を期待することができ、ひいては仮想店舗における売上の向上を期待することができる。

【0070】

(i) 本実施形態では、複数の提携会社A、B、Cにおいて同じサービスポイントを用いて、提携会社A、B、Cの何れかにおいて付与されたポイントを、提携会社A、B、Cの何れにおいても使用することが可能なシステムとした。従って、複数の提携会社においてポイントを付与したり使用したりする機会が増えるので、実店舗及び仮想店舗の販売を促進することができる。

【0071】

(j) 本実施形態では、実店舗で付与されたポイントを実店舗用ポイントDB34で格納し、仮想店舗で付与されたポイントを仮想店舗用ポイントDB35で格納して、実店舗で付与されたポイントと仮想店舗で付与されたポイントとを別々に管理するようにした。そのため、仮想店舗で使用できるポイントを仮想店舗で付与したものだけに限定して使用することも可能である。従って、従来のシステムを使用することができるとともに、認証などの問題により仮想店舗におけるポイントの利用に問題が生じた場合であっても、実店舗におけるポイントの利用にまでその問題が波及することがない。

【0072】

(k) 本実施形態では、携帯可能なICカード11にポイントが記録されて管理されるので、実店舗においてポイントが付与される度や使用される度に、即座に提携会社Aのロイヤリティサーバ32に情報を送信して管理する必要がある。そのため、ポイントの付与及び削減を他の会員と合わせて一度に送信することができるので、通信費を低く抑えることができる。そのため、運営コストを低く抑えて販売促進を行うことができる。

【0073】

(l) 本実施形態では、曲をポイントによってのみ買えるようにするとともに

、ポイントをお金で買うようにしたので、ポイントサービスをしようする客の増加が期待でき、ポイントサービスシステムを用いた提携会社A, B, Cの販売を更に促進することができる。

【0074】

(m) 本実施形態では、実店舗で付与されたポイントや使用したポイントの情報をICカード11に記憶させているので、実店舗で会員を即座に特定することができるとともに、使用できるポイント数を即座に知ることができ、利便性がよい。

【0075】

(n) 本実施形態では、ICカード11に管理者キーやAIDなどのデータが記憶されているとともに、これらのデータが正しく確認できた場合にのみ、各WEF76~79にアクセスすることができる。そのため、各提携会社のIDやクレジットに関する個人情報の秘密保持がより確実に行われるとともに、管理者キーなどが正しい場合には容易にこれらの情報を得ることができる。

【0076】

(o) 本実施形態では、そのIDを付した提携会社A, B, CのURLを、IDとともにDF73のWEF77に記憶させた。そのため、将来的に、ICカード11の情報を読み取り、書き込むことができる機器を備えた個人用端末28が普及した場合には、この個人用端末28でURLを読み込むことにより、IDを入力しなくてもよいシステムに発展させることができる。

【0077】

(p) 本実施形態では、IC-IDを介して各提携会社A, B, CにおけるIDを関連付けるようにしたので、カードの紛失や破損などの事故が生じた場合には、クレジット会社Cが各提携会社A, BにIC-IDと事故原因を通知するだけでよく、各提携会社が事故に迅速に対応することができる。また、WEF76に記憶されているIC-IDを介して、各提携会社A, B, Cにおける情報が共有されているため、利用者や第三者は、このIC-IDを外部から見ることができず、セキュリティが高い。

【0078】

(q) 本実施形態では、IC-IDを管理しているクレジット会社Cにとっては、各カード会員がどの提携会社A, B, Cの会員となっているかが把握できるので、クレジット会社Cは、特定の提携会社A, B, Cに属する会員への告知や問い合わせなどに迅速に対応することができる。

【0079】

(変更例)

なお、上記実施形態は以下のように変更してもよい。

- ・複数機能端末を、提携会社の実店舗以外、例えば道端や駅のホームなどに設置すること。

【0080】

- ・仮想店舗で付与されたポイントと実店舗で付与されたポイントとを1つのデータベースで管理すること。

- ・上記ICカード11を、例えば光や磁気などにより読み取られる非接触式のICカードにすること。

【0081】

- ・ICカードに仮想店舗用のポイントデータを格納すること。
- ・クレジット機能を備えないICカードを用いること。
- ・ICカードに、ポイントの情報とともに、プリペイド（前払い）した現金の情報を、記憶しておくこと。

【0082】

- ・特に目的がない場合であっても、プリペイド（前払い）でポイントを購入し、ポイントを貯めておくこと。

- ・実店舗と提携会社Aとを頻繁に接続させて、デビットカードなどのように即時決済を行うこと。

【0083】

- ・入会時に会員（客）の希望する提携会社のIDのみをICカードに付与すること。

- ・通信回線としてISDN以外の公衆回線又は専用線などの通信網により、実店舗、各提携会社、管理手段などを接続すること。

【0084】

- ・クレジット取引情報をCAFI S回線以外の専用回線を経由して又は情報処理センタを経由せずに、クレジット会社Cに送信すること。

- ・クレジットで決済すると同時に、会員入会をする場合には、登録必要事項を記入する代わりに、提携しているクレジット会社が保有する個人情報を、その会員入力が行われた提携会社へ送信すること。この場合には、入会時に、会員による個人情報の入力を省略することができる。従って、会員となる手間がかからず、入会が簡単となり、会員の増加に繋がる。

【0085】

- ・提携会社が増加した際に、カード所有者の同意を得て新たな提携会社へ送られる個人情報を、そのICカードが使用されている提携会社又はクレジット会社に保存されているホストコンピュータに記憶されている情報から送信すること。これにより、ICカードに個人情報を記憶させておく必要がないとともに、提携会社が増加しても会員による入力を省略することもできる。

【0086】

- ・仮想店舗で付与されたポイント数やそれを保有している提携先などの情報を最初のダウンロード時に、端末に一時的に記憶させ、その後、再び仮想店舗用ポイントをダウンロードすることになったときには、端末の記憶部から読み出すようにしてもよい。この場合には、ロイヤリティサーバ32に何度もアクセスしなくてよいので、通信費を更に低く抑えることができる。

【0087】

- ・ICカードの情報を読み取り、書き込むことができる機器を備えた（パーソナルコンピュータ、携帯情報端末、携帯電話などの）個人用端末において、ICカードにポイント数をダウンロードすること。

【0088】

- ・ICカードにポイント数をダウンロードすることなく、端末においてポイント数を表示し、そのポイント数を使用できるようにすること。

- ・仮想店舗用でポイントを使用する際に、仮想店舗用のクリアリングセンタを設けて、他の提携会社の仮想店舗で付与されたポイントを読み出して、何れかの

提携会社の仮想店舗で使えるようにすること。

【0089】

・付与手段において、購入時以外るとき、例えば入会した時やアンケートに回答した時などにポイントを付与すること。

・付与するポイントの率を、例えば購入した商品の種類等に応じて又は付与した店舗に応じて可変とすること。

【0090】

・仮想店舗しかもたない企業や実店舗しか持たない企業を提携会社とすること。  
この場合であっても、提携会社全体で、仮想店舗及び実店舗を有していれば、本発明の効果を得ることができる。

【0091】

・加減算可能なポイントを特典とする記録する代わりに、例えばAクラス、Bクラス、Cクラスというように、特典サービスシステムの利用に応じてクラスを付与し、この特典により購買が行われたとき、記録していたクラスを削減する（クラスのランクを下げる）ようにしてもよい。

【0092】

次に上記実施形態及び別例から把握できる請求項に記載した以外の技術的思想について、それらの効果とともに以下に記載する。

（１）客に対して特典を付与する付与手段と、  
前記客毎の特典を記憶する記憶手段と、  
前記記憶手段から前記客の特典データの読み出しを許容する許容手段と、  
前記記憶手段に記憶された特典を削減することで読み出された特典の使用を可能とする削減手段と、  
を有する特典サービスシステムであって、  
前記削減手段はネットワーク上に構築された１又は複数の仮想店舗が有し、  
前記付与手段は１又は複数の実店舗が有していることを特徴とする特典サービスシステム。

【0093】

従って、この（１）項に記載の発明によれば、例えば商品を購入した際などに

実店舗で付与された特典で、仮想店舗において例えば商品を購入するなど使用することができる。そのため、より魅力的なサービスを客に対して提供することができる。

【0094】

(2) 更に、1 又は複数の仮想店舗が前記付与手段を有していることを特徴とする前記(1)に記載の特典サービスシステム。

従って、この(2)項に記載の発明によれば、実店舗及び仮想店舗の両方で付与された特典を仮想店舗で 사용할 ことができるため、サービスを受ける客に対して更に魅力的なサービスを提供することができる。

【0095】

(3) 更に、1 又は複数の実店舗が前記削減手段を有していることを特徴とする前記(1)又は(2)項に記載の特典サービスシステム。

従って、この(3)項に記載の発明によれば、付与された特典が実店舗においても使用することができるので、特典を使用する機会が増え、魅力的なサービスを提供することができる。

【0096】

(4) 前記記憶手段が、仮想店舗における特典を記憶する第1記憶手段と、実店舗における特典を記憶する第2記憶手段と、から構成されていることを特徴とする請求項2～5及び前記(2)又は(3)項の何れかに記載の特典サービスシステム。

【0097】

従って、この(4)項に記載の発明によれば、仮想店舗において付与された特典と実店舗において付与された特典とを分けて管理することができるため、例えば、仮想店舗で付与された特典により実店舗において購買をすることができる一方、実店舗で使用できる特典を、実店舗で付与された特典だけに限定することもできる。そのため、一方の店舗で何らかの問題が発生した際に、他方の店舗で付与された特典に影響を及ぼす影響が低減される。

【0098】

(5) 前記許容手段が実店舗に設けられた端末を含み、その端末は、前記客が

所有する記録媒体との間で特典サービスの授受を行う前記（３）又は（４）項に記載の特典サービスシステム。

【0099】

従って、この（５）項に記載の発明によれば、特典データの授受を記録媒体との間で行うようにしたので、記録媒体から特典データを読み取ればよく、通信網を介して接続された記録手段から特典データを読み出す必要がないため、通信コストを低く抑えることができる。そのため、販売促進のための特典サービスシステムにかかる実店舗でのコストを抑えることができる。

【0100】

（６）前記記録媒体は、決済を行うための媒体である請求項５又は前記（５）項に記載の特典サービスシステム。

従って、この（６）項に記載の発明によれば、ＩＣカードなどの記録媒体に決済機能を持たせるようにしたので、現金を持たずにＩＣカードだけで買物をすることができる。

【図面の簡単な説明】

- 【図１】 ポイントサービスシステムの全体概略図。
- 【図２】 ポイントサービスシステムに用いられるＩＣカードの正面図。
- 【図３】 ＩＣカードに搭載されたＩＣチップのデータ構成図。
- 【図４】 会員入会の手順を示す流れ図。
- 【図５】 仮想店舗においてポイントが付与された際の手順を示す流れ図。
- 【図６】 ＩＣカードをプリペイドカードとして使用する際の手順を示す流れ図。
- 【図７】 仮想店舗においてポイントを削減する際の手順を示す流れ図。
- 【図８】 実店舗においてポイントが付与された際の手順を示す流れ図。
- 【図９】 実店舗においてポイントを使用する際の手順を示す流れ図。
- 【図１０】 実店舗においてクレジットにより支払いした際の手順を示す流れ図。
- 【図１１】 ポイントで商品を購入する際の手順を示す流れ図。
- 【図１２】 実店舗で使用されたポイントの付与・削減を集計する際の手順



を示す流れ図。

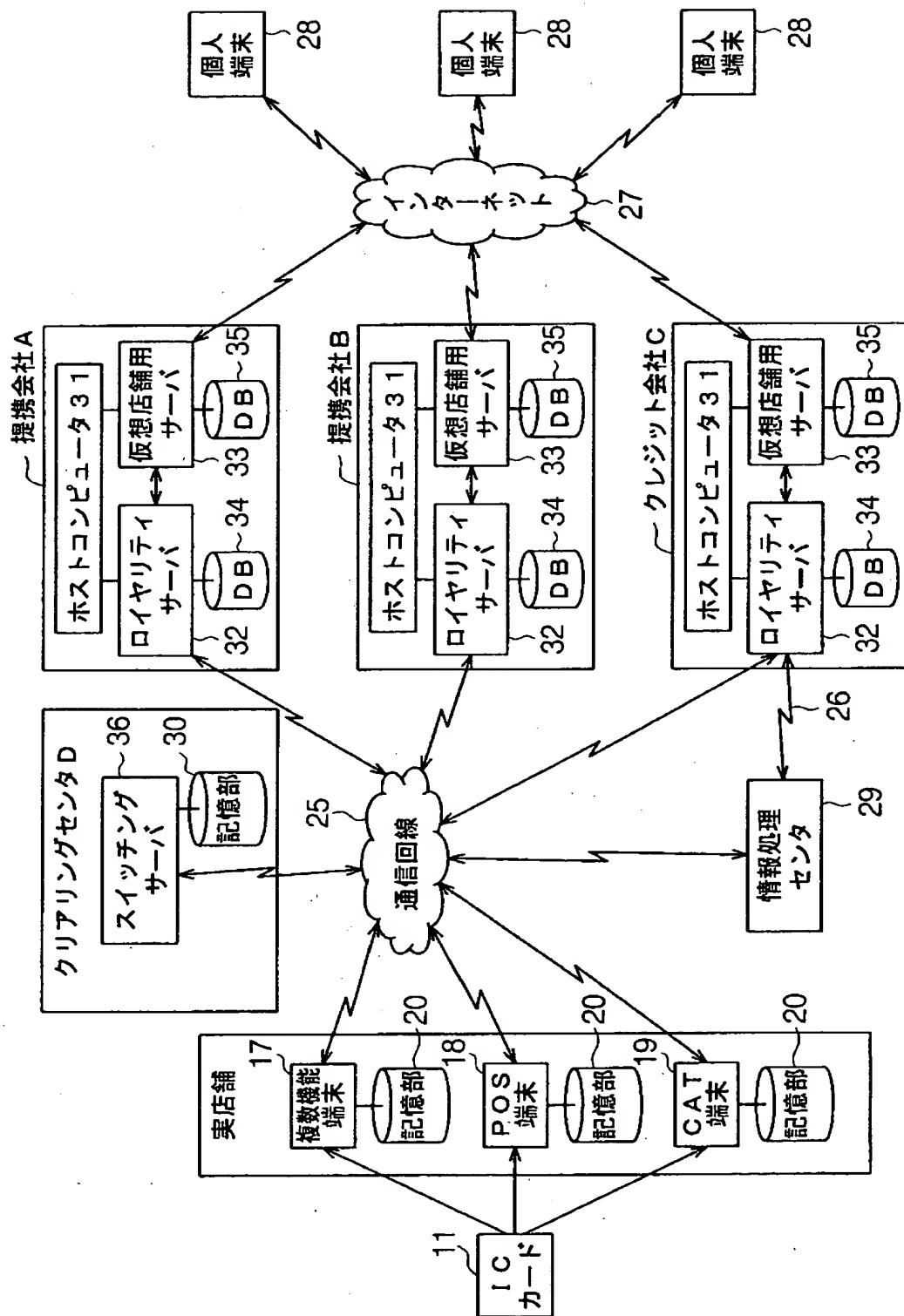
【図 1 3】 提携会社が増加した際の手順を示す流れ図。

【符号の説明】

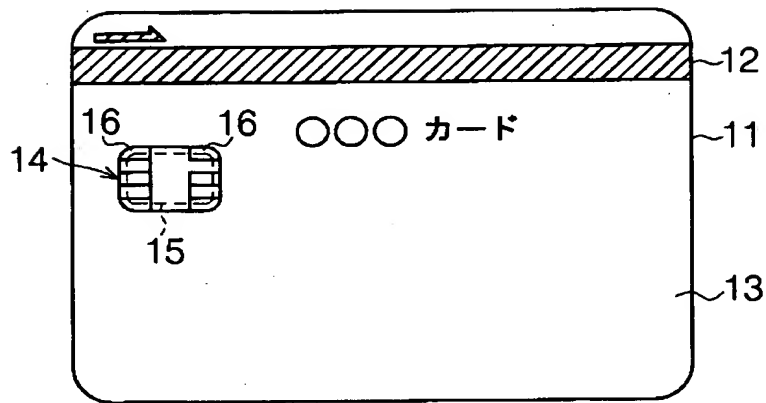
1 1 …記録媒体としての I C カード、1 7、1 8、1 9 …端末、3 1 …許容手段としてのホストコンピュータ、3 2 …許容手段及び削減手段としてのロイヤリ  
ティサーバ、3 3 …仮想店舗としての仮想店舗用サーバ、3 4 …記録手段としての  
の実店舗用ポイント D B、3 5 …記録手段としての仮想店舗用ポイント D B、3  
6 …管理手段としてのスイッチングサーバ。

【書類名】 図面

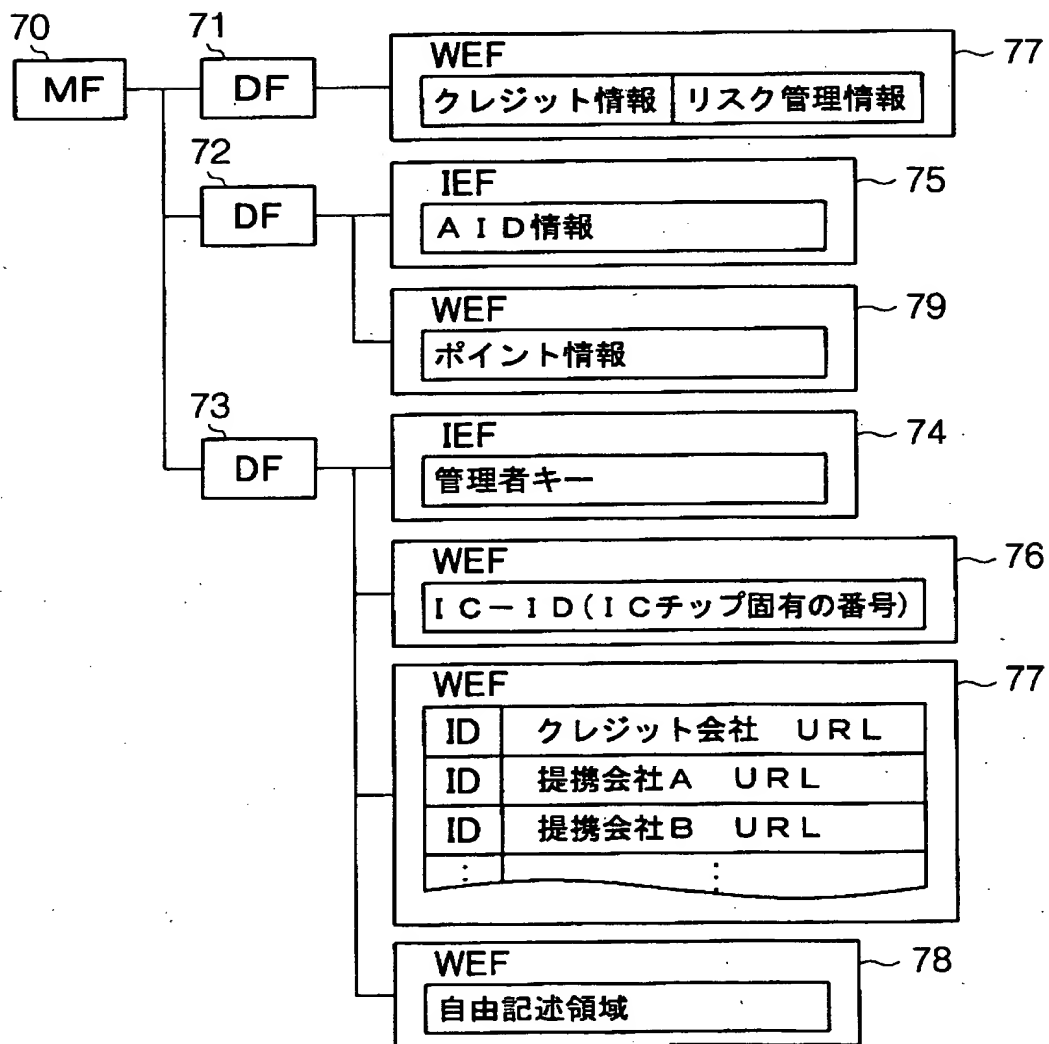
【図1】



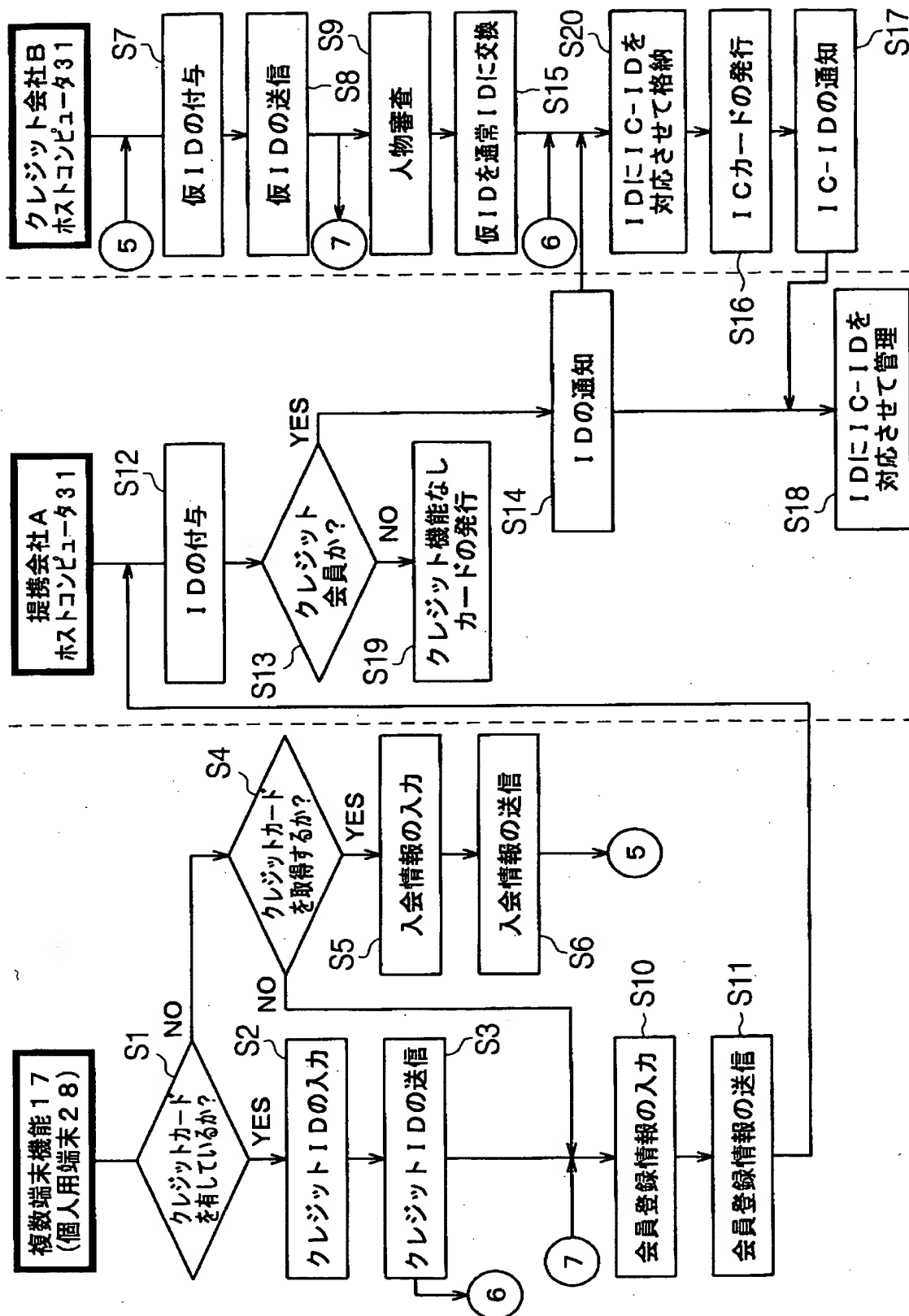
【図 2】



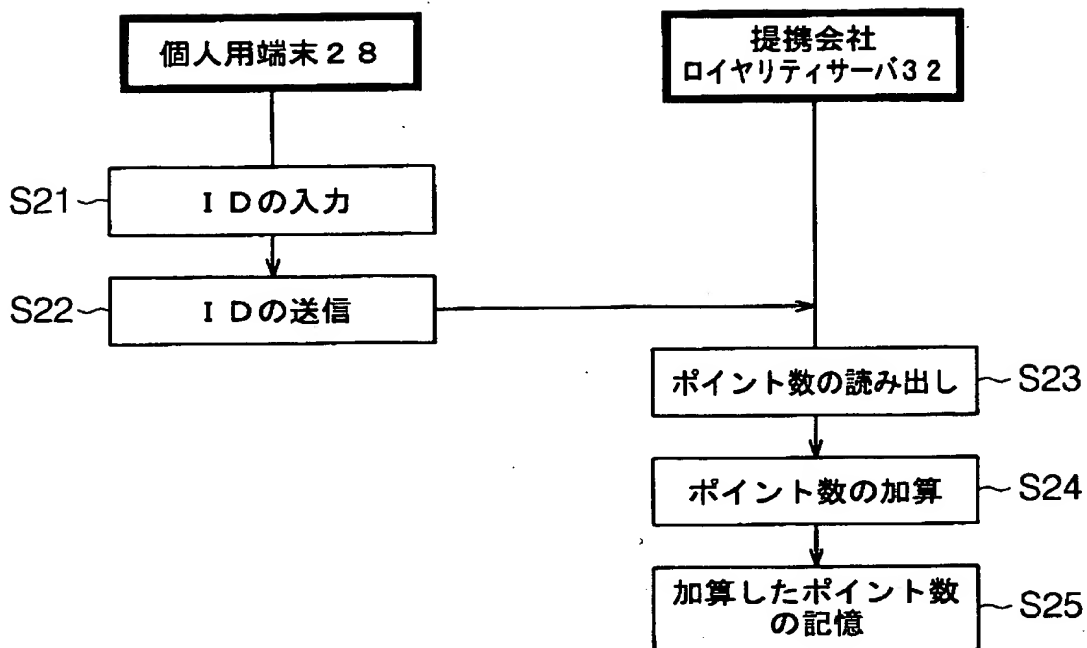
【図 3】



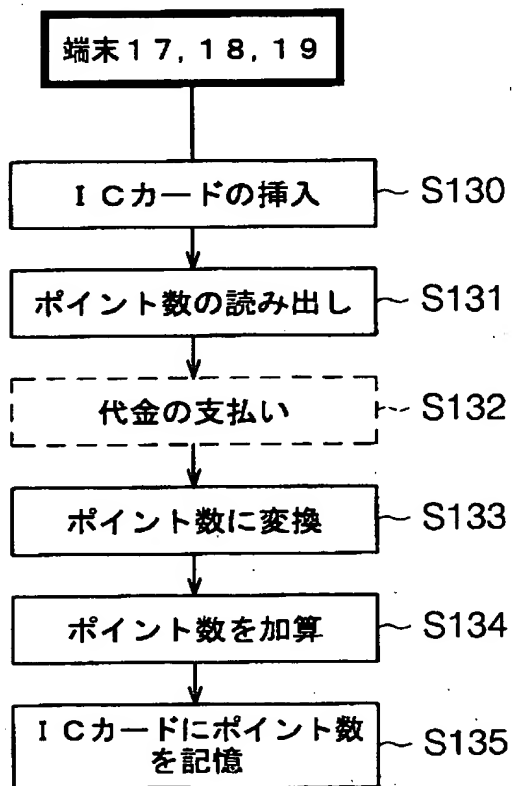
【図4】



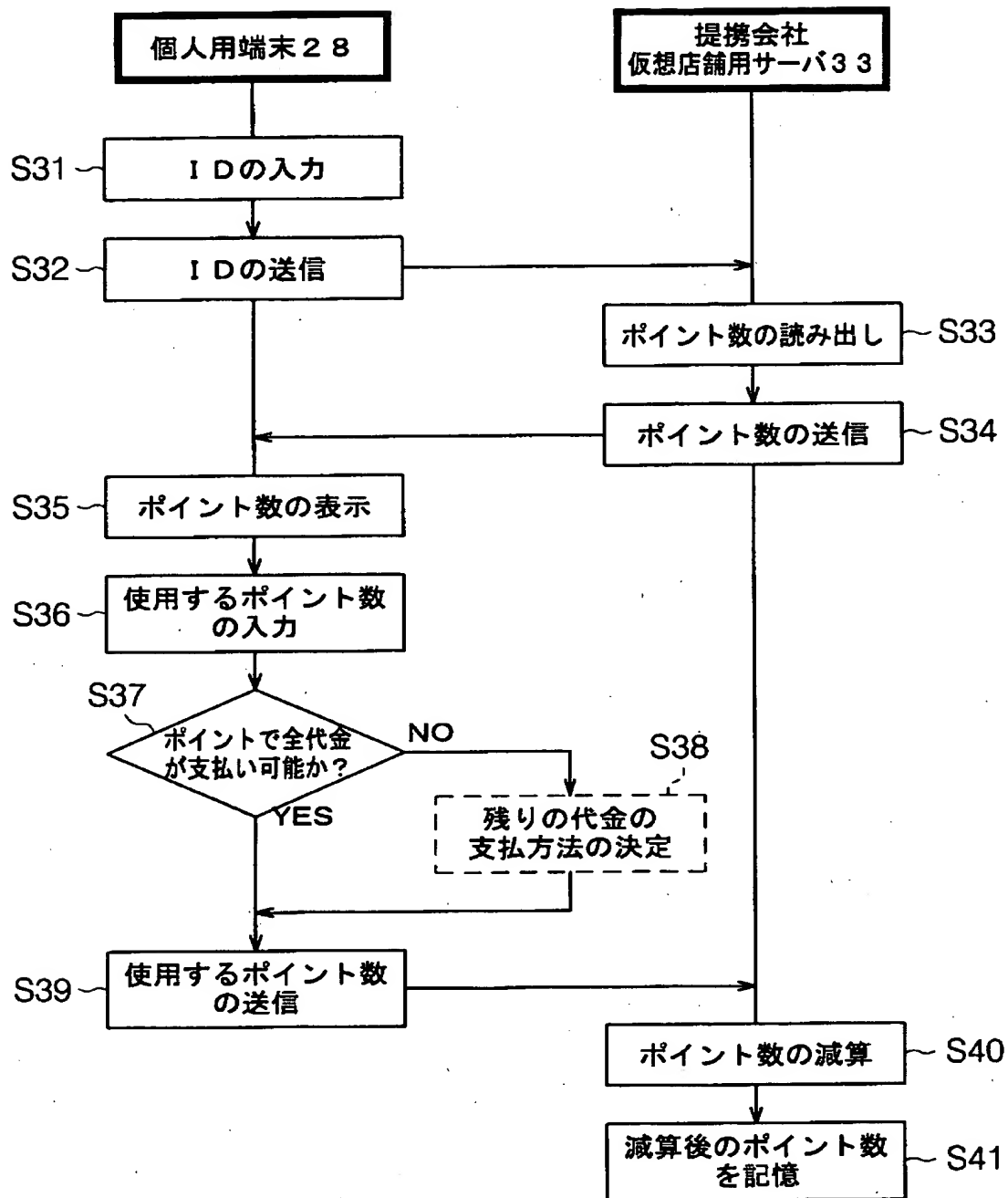
【図 5】



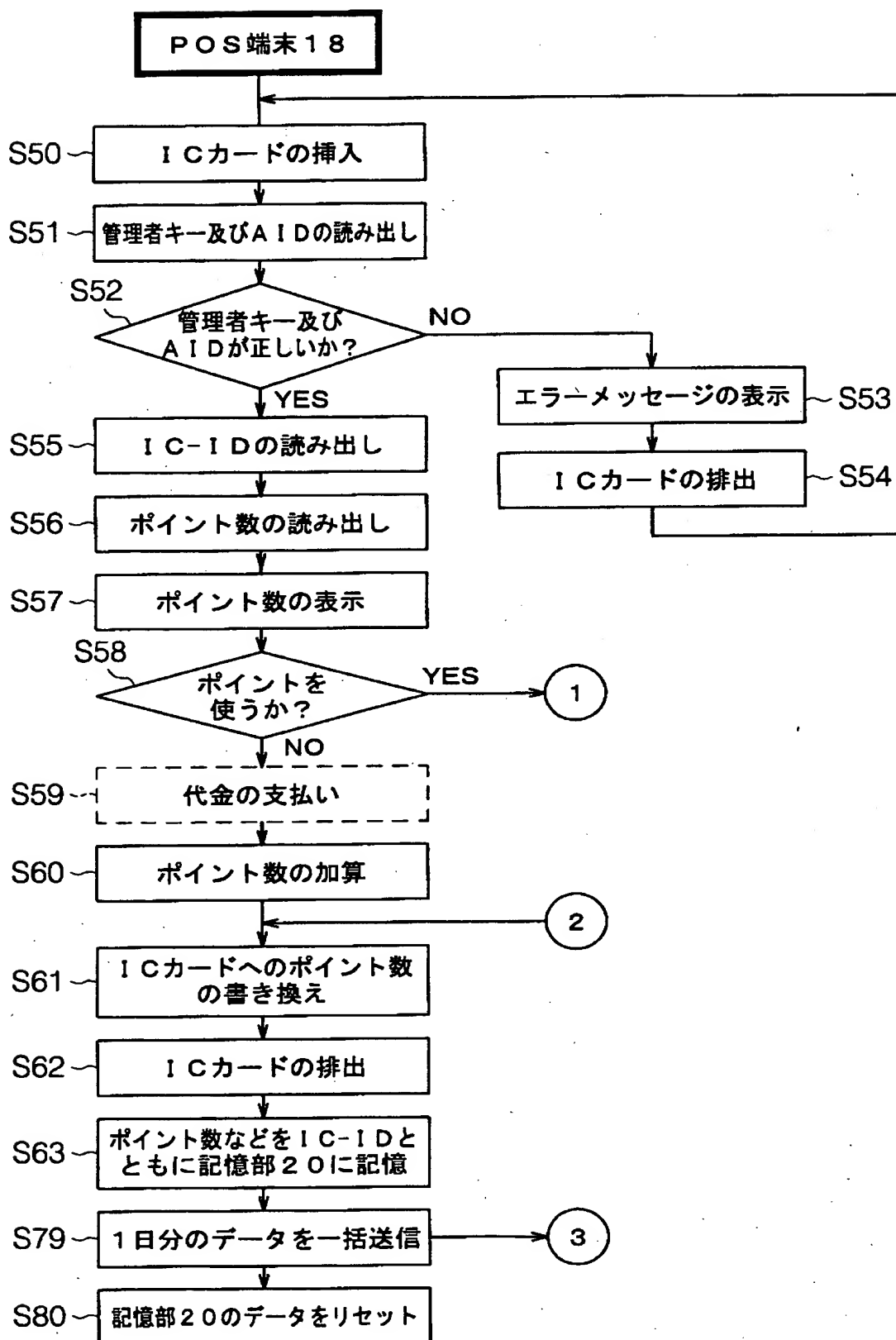
【図 6】



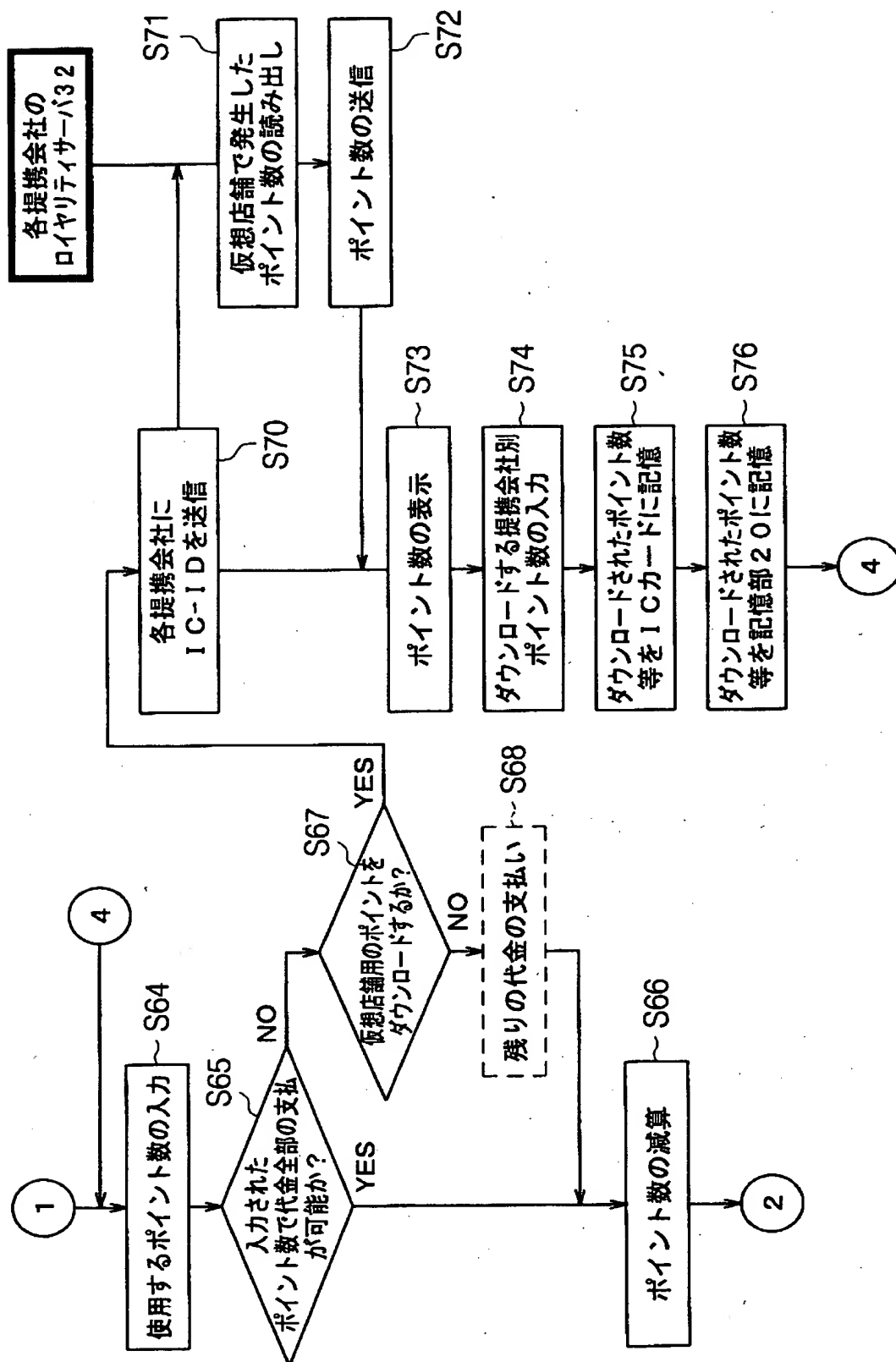
【図 7】



【図 8】

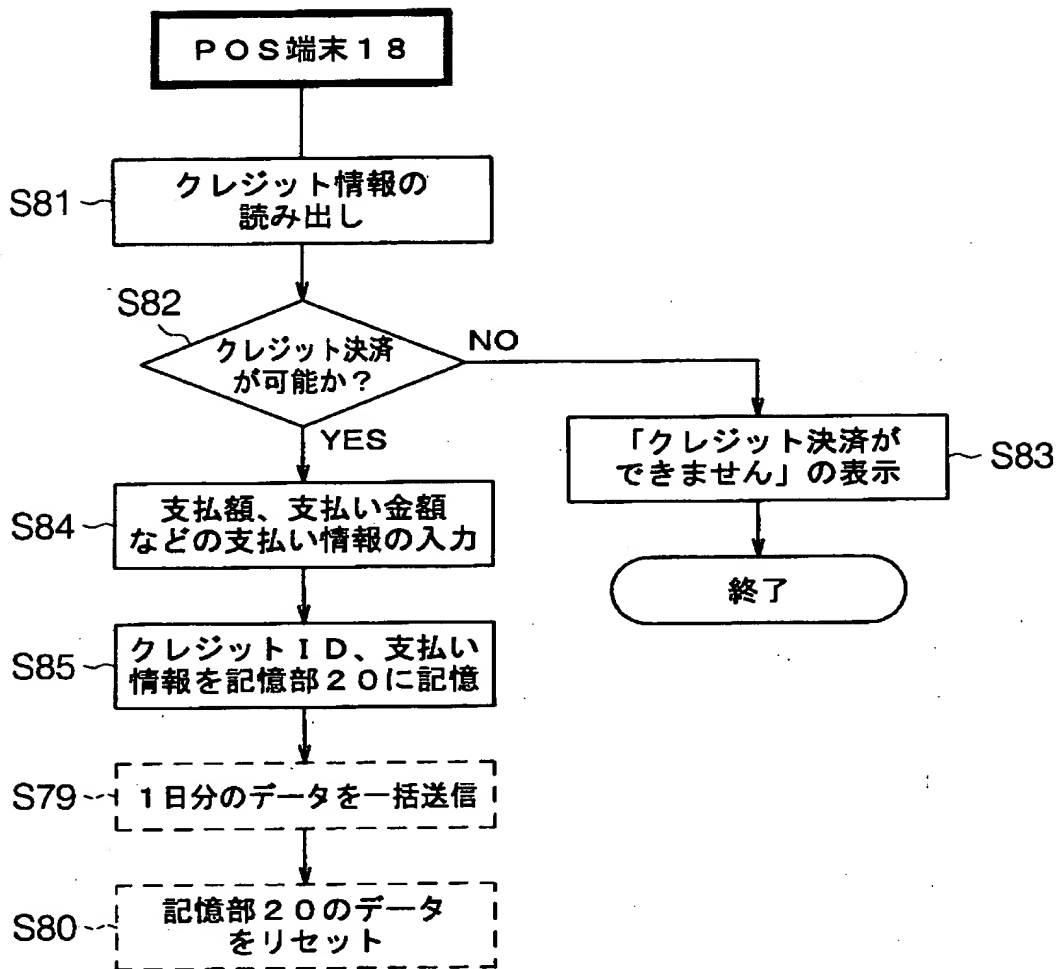


【図 9】

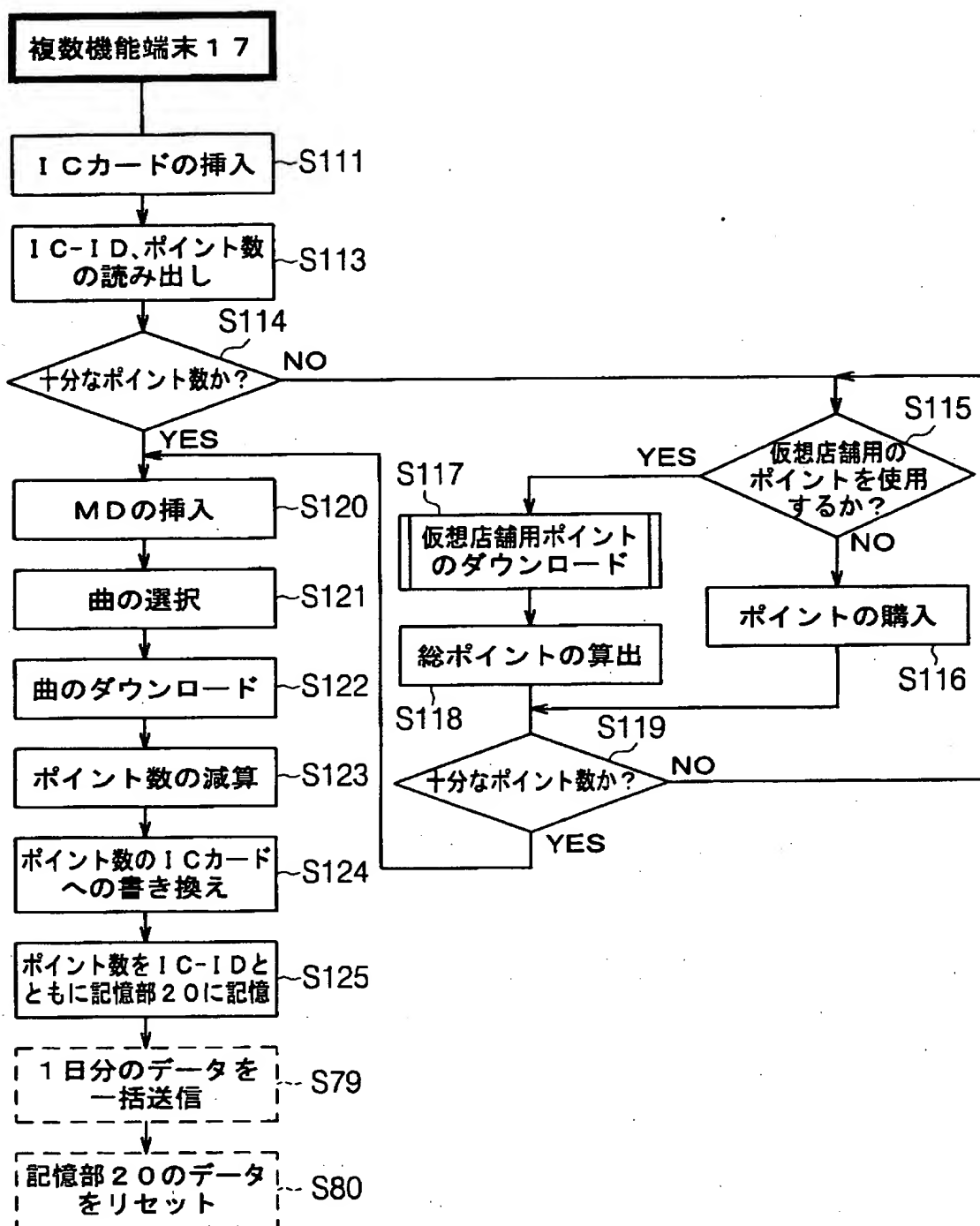




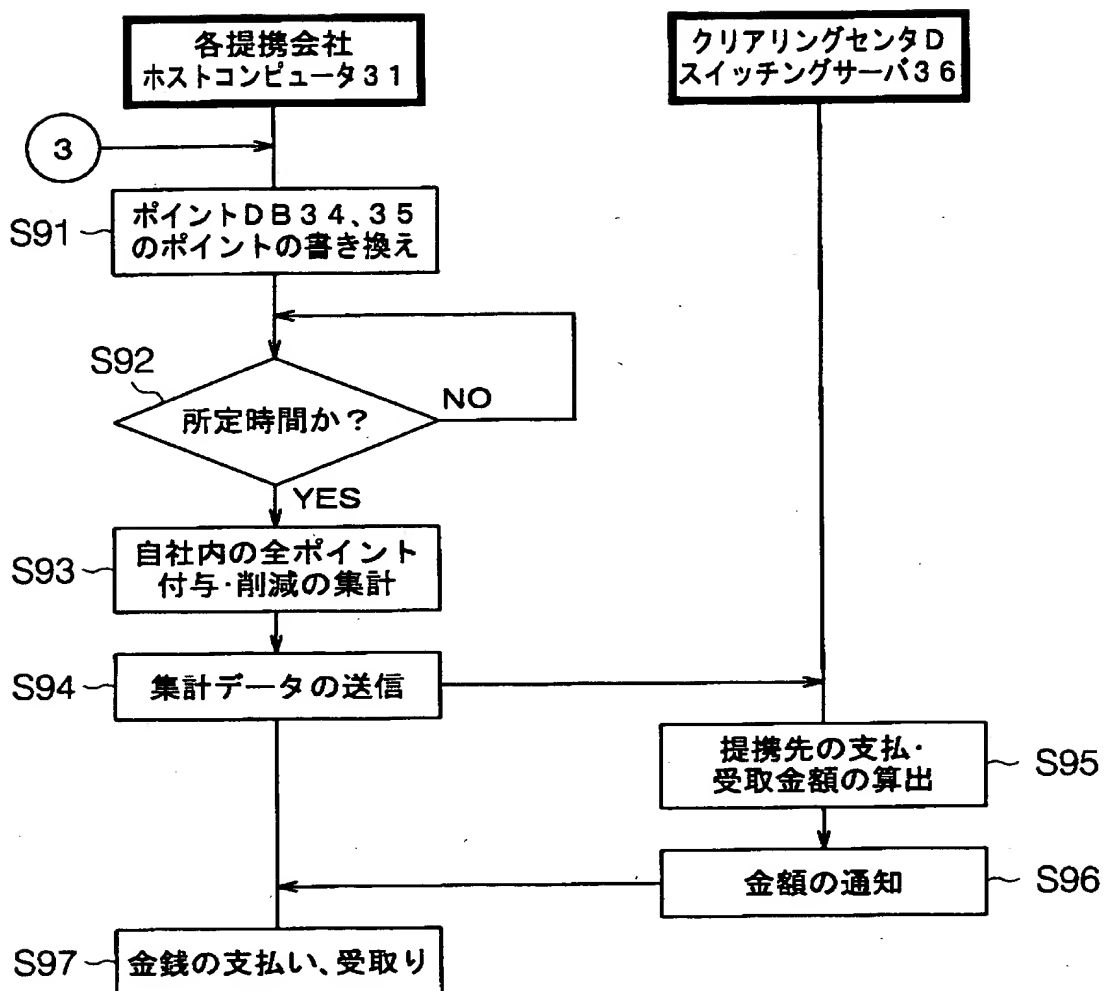
【図10】



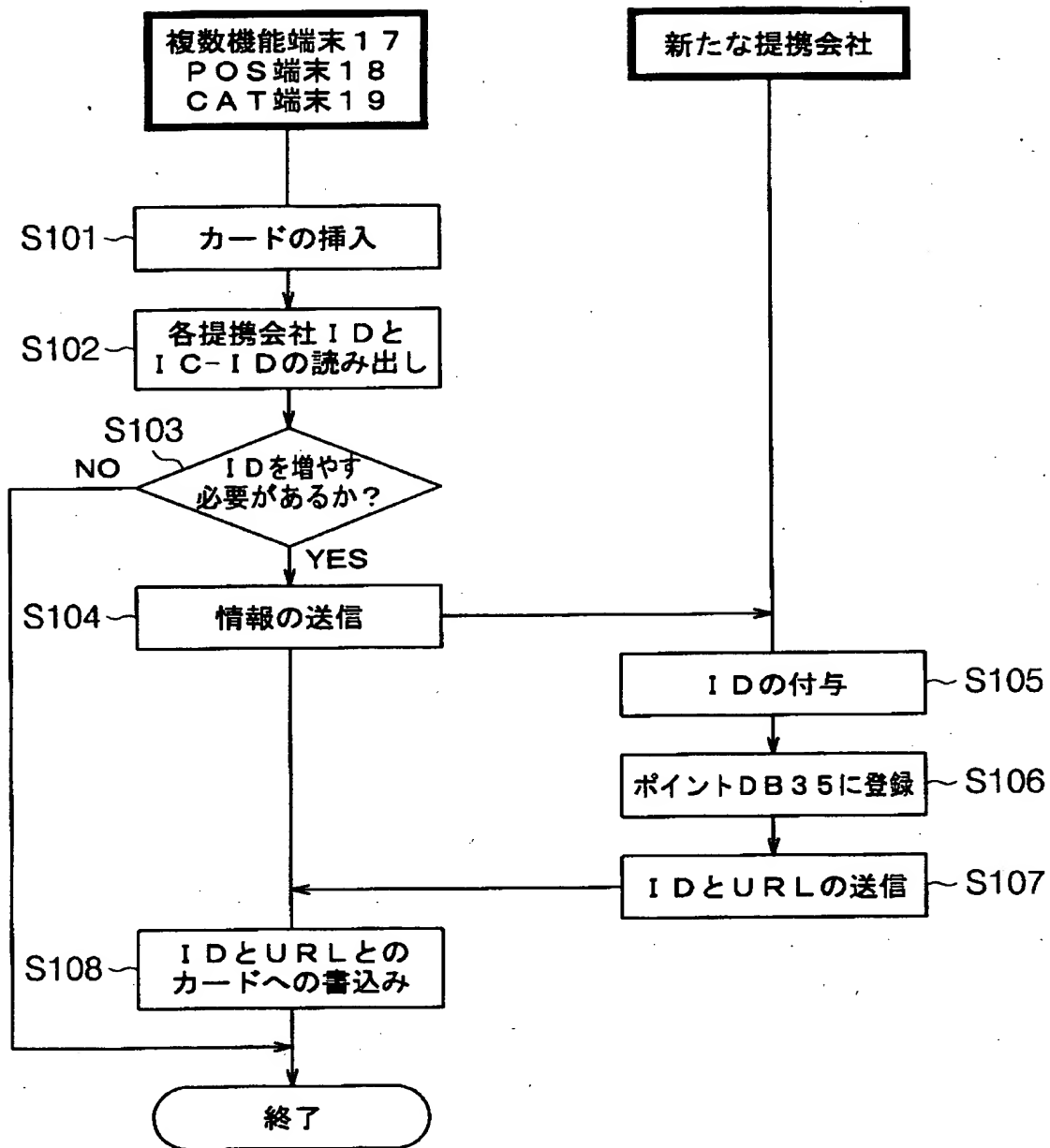
【図 11】



【図 12】



【図 13】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 仮想店舗の販売を通して、実店舗における売上の上昇を行うことのできる特典サービスシステムを提供する。

【解決手段】 ネットワーク上に構築された提携会社 A, B, C の仮想店舗に来訪した会員にポイントを付与する仮想店舗用サーバ 3 3 を設ける。更に、この仮想店舗用サーバ 3 3 に、付与したポイント数を記録する仮想店舗用ポイント DB 3 5 を設ける。個人認証に基づいて、仮想店舗用で付与されたポイント数を読み出し、この読み出されたポイントにより実店舗で購買が行った際に、読み出されたポイント数の削減を行う端末 1 7, 1 8, 1 9 を実店舗に設ける。

【選択図】 図 1

【書類名】 手続補正書

【整理番号】 PY20002103

【提出日】 平成13年 3月13日

【あて先】 特許庁長官殿

【事件の表示】

【出願番号】 特願2000-353507

【補正をする者】

【識別番号】 000003207

【氏名又は名称】 トヨタ自動車株式会社

【補正をする者】

【識別番号】 500175691

【氏名又は名称】 トヨタファイナンス株式会社

【補正をする者】

【識別番号】 597096286

【氏名又は名称】 株式会社ファミリーマート

【代理人】

【識別番号】 100068755

【弁理士】

【氏名又は名称】 恩田 博宣

【手続補正 1】

【補正対象書類名】 特許願

【補正対象項目名】 委任状

【補正方法】 追加

【補正の内容】

【提出物件の目録】

【物件名】 委任状 2

(B)20100500099



## 委 任 状

平成 12 年 11 月 10 日

私は、識別番号 100068755 (弁理士) 恩 田 博 宣 氏

を以て代理人として下記事項を委任します。

### 記

#### 1. 特 許 願

に関する一切の件

1. 上記の特許出願、実用新案登録出願の放棄若しくは取下げ
1. 上記の特許出願又は実用新案登録出願に基づく特許法第 41 条第 1 項又は  
実用新案法第 8 条第 1 項の規定による優先権の主張並びにその取下げ
1. 上記の特許に対する特許異議の申立て及び実用新案登録に対する登録異議  
の申立に関する手続
1. 上記の特許出願、実用新案登録出願についての拒絶査定に対する審判の請  
求並びにその取下げ
1. 上記の特許出願、実用新案登録出願についての補正の却下の決定に対する  
審判の請求並びにその取下げ
1. 上記の特許出願又は意匠登録出願から実用新案登録出願への変更
1. 上記の実用新案登録出願又は意匠登録出願から特許出願への変更
1. 上記の特許出願、実用新案登録出願に関する復代理人の選任及び解任

住所 (居所) 東京都江東区東陽六丁目3番2号

トヨタファイナンス株式会社

氏名 (名称) 取締役社長 佐藤 琢 磨



2

## 委 任 状

平成 12 年 11 月 10 日

私は、識別番号 100068755 (弁理士) 恩田 博宣 氏

を以て代理人として下記事項を委任します。

### 記

#### 1. 特 許 願

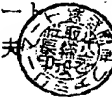
に関する一切の件

1. 上記の特許出願、実用新案登録出願の放棄若しくは取下げ
1. 上記の特許出願又は実用新案登録出願に基づく特許法41条第1項又は  
実用新案法第8条第1項の規定による優先権の主張並びにその取下げ
1. 上記の特許に対する特許異議の申立て及び実用新案登録に対する登録異議の  
申立てに関する手続き
1. 上記の特許出願、実用新案登録出願についての拒絶査定に対する審判の請求  
並びにその取下げ
1. 上記の特許出願、実用新案登録出願についての補正の却下の決定に対する  
審判の請求並びにその取下げ
1. 上記の特許出願又は意匠登録出願から実用新案登録出願への変更
1. 上記の実用新案登録出願又は意匠登録出願から特許出願への変更
1. 上記の特許出願、実用新案登録出願に関する副題離任の選定及び解任

住所（居所）東京都豊島区東池袋四丁目26番10号

氏名（名称）株式会社ファミリーマート

代表者 田 邊 充 夫





認定・付加情報

特許出願の番号	特願2000-353507
受付番号	20100500099
書類名	手続補正書
担当官	佐藤 浩聡 7664
作成日	平成13年 4月23日

<認定情報・付加情報>

【提出された物件の記事】

【提出物件名】	委任状（代理権を証明する書面）	1
---------	-----------------	---

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000003207]

1. 変更年月日	1990年 8月27日
[変更理由]	新規登録
住 所	愛知県豊田市トヨタ町1番地
氏 名	トヨタ自動車株式会社

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [500175691]

1. 変更年月日 2000年 4月17日  
[変更理由] 新規登録  
住 所 東京都港区三田3-11-34 センチュリー三田ビル7階  
氏 名 トヨタファイナンス株式会社
2. 変更年月日 2001年 3月13日  
[変更理由] 住所変更  
住 所 東京都江東区東陽六丁目3番2号  
氏 名 トヨタファイナンス株式会社

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [597096286]

1. 変更年月日 1997年 7月14日

[変更理由] 住所変更

住 所 東京都豊島区東池袋4丁目26番10号  
氏 名 株式会社ファミリーマート